

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 島田理化工業株式会社

【英訳名】 SPC ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 崎 博

【本店の所在の場所】 東京都調布市柴崎2丁目1番地3

【電話番号】 0424(81)8512

【事務連絡者氏名】 経営企画室 経理部 本社経理課長 伊 藤 康 正

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市柴崎2丁目1番地3

【電話番号】 0424(81)8512

【事務連絡者氏名】 経営企画室 経理部 本社経理課長 伊 藤 康 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,239,851	9,583,207	7,946,909	15,871,016	18,411,572
経常利益又は 経常損失() (千円)	959,505	71,449	551,708	1,163,967	140,441
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,872,055	71,057	1,130,470	3,901,486	125,056
純資産額 (千円)	2,910,024	2,944,004	1,964,899	2,918,393	3,008,142
総資産額 (千円)	19,778,231	21,204,321	16,987,729	20,289,324	18,939,403
1株当たり純資産額 (円)	135.12	136.70	91.24	135.51	139.68
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	179.79	3.30	52.49	181.15	5.81
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	13.9	11.6	14.4	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,846,653	911,819	1,508,622	4,575,419	2,183,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,690	317,717	44,155	25,293	437,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,498,838	189,120	211,805	3,497,717	2,027,762
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,571,465	3,313,081	1,310,240	2,901,854	2,623,839
従業員数 (名)	755	702	672	717	690

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、平成15年9月期、平成16年3月期及び平成17年9月期については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,948,938	9,337,632	7,751,480	15,464,589	18,033,444
経常利益又は 経常損失() (千円)	984,024	25,958	578,834	1,134,207	77,471
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,772,573	30,075	1,147,227	3,859,776	74,927
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	21,538,000	21,538,000	21,538,000	21,538,000	21,538,000
純資産額 (千円)	3,278,043	3,187,122	2,180,958	3,208,002	3,246,431
総資産額 (千円)	19,888,859	21,352,394	17,069,623	20,506,604	19,081,207
1株当たり純資産額 (円)	152.21	147.99	101.27	148.95	150.74
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	175.17	1.40	53.27	179.22	3.48
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	16.5	14.9	12.8	15.6	17.0
従業員数 (名)	629	588	569	601	579

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、平成15年9月期、平成16年3月期及び平成17年9月期については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器	353
産業機器	255
全社共通	64
合計	672

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	569
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

平成17年9月30日現在

労働組合名	加盟上部団体	組合員数(名)
島田理化支部	全日本金属情報機器労働組合	25
島田理化支部	静岡金属一般労働組合	71
島田理化工業労働組合	ありません。	186

(注) 1 連結子会社4社は全て労働組合が未組織であるため含んでおりません。

2 当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、IT関連分野の在庫調整もほぼ終わり、昨年半ばから続いていた踊り場局面を脱却し、企業収益の改善や設備投資の増加など内需を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら当社グループが属すエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電ブームを背景とした設備投資に陰りが見られ、特にフラットパネルディスプレイ製造装置で設備投資の抑制、投資時期の延期等の傾向が見られました。一方、通信市場におきましては、規制緩和とグローバル化によるユビキタス社会へ向けて大きく変動しており、当社グループの主要分野である移動体通信分野においても第3世代携帯電話サービスによるブロードバンド化が推進され、設備投資は第3世代携帯電話サービスのための通信キャリア設備投資を中心として行われております。

このような事業環境のもと、当社グループは前年度に果たした黒字転換の基調を継続拡大し、黒字体質の構築を図ってまいりましたが、市場競争激化による製品価格下落の影響を受けた顧客のコストダウン要求、市場環境の変化に伴う新旧製品の端境期に直面する等、厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は7,946百万円（前年同期比17.1%減）と大幅に減少しました。経常損益につきましては、売上規模の減少に加え売上機構成の変動の影響を大きく受け551百万円の損失となりました。中間純損益につきましても特別損失に計上した減損損失561百万円の影響により1,130百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器事業

通信サービス関連市場は、ユビキタス社会の実現に向けたネットワークの構築が進んでおり、ブロードバンド化、モバイル化に関する技術革新によって市場構造も大きく変化してきております。特に当社グループの主力とする携帯電話基地局関連市場では、第3世代携帯電話サービスのネットワーク構築を中心とした設備投資が行われております。しかし、当社グループは国内での第3世代携帯電話サービス向け基地局設備機器の参入が小規模に止まり、また、今後拡大が予想される中国市場での第3世代携帯電話サービスは事業認可が遅れるなど、基地局関連事業の売上は前年同期に比べ減少を余儀なくされました。一方、通信品質向上対策として、電波の届かない場所での携帯通信サービスを可能とする通信エリア拡張機器の売上は、積極的な販売活動により前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

電子システム関連事業では、当社グループの得意とする高周波コンポーネントを中心に計測用シミュレータが好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

新事業分野では、将来の市場拡大が期待されるミリ波機器や地上波放送デジタル化に対応した各種コンポーネントの開発、製品化を進めており、試作機の受注獲得等引合いが活発であり、今後の伸びが期待されます。

その結果、電子機器事業部門の売上高は4,059百万円（前年同期比2.9%増）と増加いたしました。

産業機器事業

産業機器関連市場は、デジタル家電ブームを背景として設備投資の牽引役を果たしてきたIT関連分野での在庫調整もあり設備投資は抑制気味に推移しました。特に当社グループの主要分野である液晶洗浄装置事業では、最終製品の価格競争を受けた液晶パネルの価格下落による設備投資の先送りや絞込みにより非常に厳しい環境で推移しました。

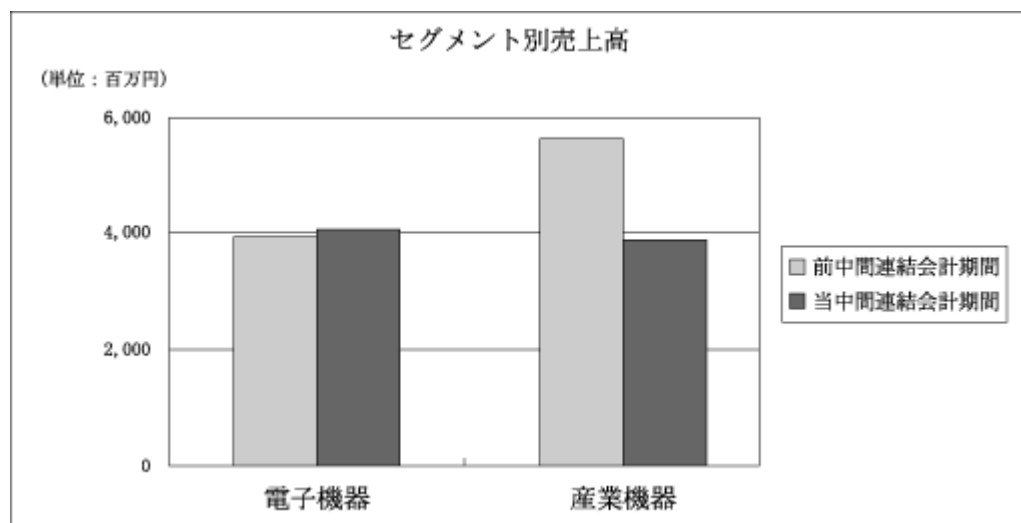
そのような状況の中、当社グループにおきましても市況の影響と顧客のコストダウン要求による価格競争の激化を受けて液晶パネル洗浄装置の売上は大きく減少いたしました。

精密洗浄装置事業は、国内の設備投資が低調に推移しておりますが、新製品の拡販や新規顧客の開拓に注力した結果、HDD洗浄装置の新製品納入をはじめとして次期以降への礎を築くことができました。しかしながら大口案件での投資計画の中止、繰り延べもあり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

高周波加熱装置事業は、昨年度に引き続き量産型発振器等の市場開拓、拡販を推進し、マイクロ波加熱装置や大型高周波電源を受

注しましたが、大口受注の伸び悩みもあり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、産業機器事業部門の売上高は3,887百万円（前年同期比 31.1%減）と減少いたしました。



(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,901	2,623	278
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	911	1,508	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	317	44	273
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	211	400
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	6	27	21
現金及び現金同等物の増減額(減少：) (百万円)	411	1,313	1,724
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	3,313	1,310	2,002

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上規模減を主要因に経常損失の発生、買掛債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1,313百万円減少し、1,310百万円（前年同期比2,002百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1,508百万円（前年同期比2,420百万円減少）となりました。

これは主として、売上規模減を主要因に経常損失551百万円が発生したこと及び仕入債務が1,416百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、44百万円（同273百万円増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得50百万円を実施したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、211百万円（同400百万円増加）となりました。

これは主として、長期借入金の期日借換において、返済を期限である前年度に行い、借入を今期へ遅らせたことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期

	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	14.7%	14.4%	13.9%	15.9%	11.6%
時価ベースの株主資本比率	53.2%	54.1%	38.3%	52.3%	56.8%
債務償還年数	-	-	23.6年	4.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	10.4倍	13.7倍	-

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器	3,416,837	7.2
産業機器	3,955,085	29.9
合計	7,371,922	21.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器	4,453,017	+7.5	2,142,629	+0.8
産業機器	2,994,070	52.9	374,846	74.3
合計	7,447,088	29.1	2,517,476	29.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器	4,059,120	+2.9
産業機器	3,887,788	31.1
合計	7,946,909	17.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	2,068,757	21.6
株エム・ピー・ケイ マイクロテック	1,275,518	13.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	2,009,887	25.3
NH TECHNO GLASS SINGAPORE	976,850	12.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは当中間連結会計期間におきまして、前年度に果たした黒字転換の基調を継続拡大すべく、低コスト生産体制の整備、売上債権の回収促進、事業体制の再構築等利益体制の構築を図ってまいりました。しかし当社グループ製品の属する市場での設備投資抑制に伴う売上高の減少、価格競争激化の局面を迎え、一層の体質強化が必要であると認識しております。

当社グループといたしましては、顧客指向の徹底、提案型営業の展開、営業人員の再配置により販売力を強化し、新事業の育成・新規顧客の開拓、既存事業の営業活動強化によって売上規模の確保を図ってまいります。また、更なるコスト管理の徹底、生産性の向上、固定費の圧縮により利益体質の構築を推進すると共に、債権回収体制の整備等による資産効率化の促進で財務体質改善に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発につきましては、当社グループの基盤である電子機器、産業機器において、激化する価格競争や技術革新に対応する設計・開発を行うと同時に、新しい事業分野を開拓するための新技術の確立と早期の製品化に注力しております。また、研究開発は主として当社が行っており、連結子会社は特記すべき研究開発は行っていません。

当中間連結会計期間の技術研究費の総額は508百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては次のとおりであります。

(1) 電子機器

当社の得意とするマイクロ波・ミリ波技術を活かし、情報通信インフラ関連分野を中心に、移動通信基地局用装置、ミリ波・準ミリ波通信装置、固定・移動通信用デバイス等の新システム・新技術開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、移動通信関連事業で世界的に需要拡大が予想される第3世代基地局用送受信増幅装置の開発を促進し、今後の市場に対応可能な機種揃え及び、高性能化を進めました。また、移動通信の不感地対策用機器・装置及び衛星通信用機器の開発を進めました。また、ミリ波関連事業では部品の品種拡大と装置の開発をいたしました。更に、事業拡大へ向けてマイクロ波のエネルギー応用に対応した製品の開発と、新たに放送用フィルタを始め高電力フィルタの開発を推進しております。

当事業に係る技術研究費は395百万円であります。

(2) 産業機器

超音波洗浄、高周波加熱の分野で品質向上、環境負荷低減などに取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、液晶洗浄装置事業はコストダウンへ向けて標準化設計を推進するとともに、次世代(第8世代)基板用洗浄ユニットの開発に注力しております。精密洗浄装置事業では洗浄装置の要素技術開発を中心として取り組み、特に次世代洗浄技術であるマイクロバブル洗浄においては評価用試作機を製作し、早期に製品化すべく開発を加速しております。高周波加熱装置事業では開発を進めていた新型発振器の製品化を行い、顧客より好い評価を頂きました。また、IHシステム技術の開発では薄板加熱制御技術の確立を進めております。

当事業に係る技術研究費は113百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
島田理化工業(株)	本社・東京製作所 (東京都調布市)	電子機器	その他	41	自己資金	平成17年5月～9月
	島田製作所 (静岡県島田市)	産業機器	生産設備	14	同上	同上
			その他	34	同上	同上
(株)島田理化テクノサービス	本社及び工場 (静岡県島田市)	産業機器	その他	26	同上	平成17年6月
計				118		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,538,000	21,538,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,538,000	21,538,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日		21,538,000		4,000,000		3,473,932

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目2-3	11,184	51.93
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	378	1.76
島田理化工業社員持株会	調布市柴崎2丁目1-3	255	1.19
並木俊守	国立市中1丁目17-3	186	0.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	港区浜松町2丁目11-3	162	0.76
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	135	0.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	132	0.61
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	128	0.60
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	121	0.56
明治安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目9-1	121	0.56
三菱電機ビルテクノサービス株 式会社	千代田区大手町2丁目6-2	121	0.56
計		12,927	60.02

- (注) 1 三菱電機株式会社は、平成17年11月7日付で「千代田区丸の内2丁目7-3」へ移転しております。
2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でU F J 信託銀行株式会社と合併し三菱U F J 信託銀行株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,525,000	215,250	同上
単元未満株式	普通株式 11,300		同上
発行済株式総数	21,538,000		
総株主の議決権		215,250	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株(議決権99個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 島田理化工業株式会社	東京都調布市柴崎 2丁目1番地3	1,700		1,700	0.01
計		1,700		1,700	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	528	460	433	460	456	480
最低(円)	451	405	409	418	412	418

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名及び職名		旧役職名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	電子事業本部東京製作所長	取締役	電子事業本部東京製作所長 兼第二プロジェクトマネージャー	横藤 明	平成17年8月1日
代表取締役 専務取締役	電子事業本部長	代表取締役 専務取締役	電子事業本部長兼電子機器 事業部長	小坂 益規	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第87期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第88期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,313,081		1,310,240		2,623,839	
2 受取手形及び売掛金		7,321,322		5,623,573		5,656,712	
3 たな卸資産		3,087,393		3,530,520		3,504,517	
4 その他		134,911		151,812		114,634	
貸倒引当金		3,262		4,621		4,325	
流動資産合計		13,853,446	65.3	10,611,525	62.5	11,895,378	62.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2 3,4						
(1) 建物及び構築物		2,611,710		2,497,943		2,515,887	
(2) 機械装置 及び運搬具		959,489		752,838		831,997	
(3) 土地		1,731,710		1,356,181		1,731,710	
(4) その他		414,995	27.0	352,206	29.2	380,988	28.8
2 無形固定資産		997,209	4.7	659,761	3.9	921,394	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		646,966		775,312		680,085	
貸倒引当金		11,206	3.0	18,040	4.4	18,040	3.5
固定資産合計		7,350,875	34.7	6,376,203	37.5	7,044,024	37.2
資産合計		21,204,321	100.0	16,987,729	100.0	18,939,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,325,108		2,444,176		3,842,525	
2		3,350,000		4,450,000		4,450,000	
3	4	3,675,000		2,075,000		1,075,000	
4		29,414		28,965		56,932	
5		1,272,013		1,388,258		1,128,025	
		12,651,536	59.7	10,386,399	61.1	10,552,483	55.7
固定負債							
1	4	3,737,500		2,612,500		3,400,000	
2		1,778,237		1,834,829		1,829,860	
3		53,479		63,916		71,091	
4		39,564		125,183		77,825	
		5,608,780	26.4	4,636,429	27.3	5,378,776	28.4
		18,260,317	86.1	15,022,829	88.4	15,931,260	84.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		4,000,000	18.8	4,000,000	23.5	4,000,000	21.1
		3,473,932	16.4	3,473,932	20.5	3,473,932	18.4
		4,558,710	21.5	5,635,181	33.2	4,504,711	23.8
		57,670	0.3	154,006	0.9	72,221	0.4
		28,111	0.1	26,956	0.1	32,429	0.2
		776	0.0	901	0.0	870	0.0
		2,944,004	13.9	1,964,899	11.6	3,008,142	15.9
		21,204,321	100.0	16,987,729	100.0	18,939,403	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,583,207	100.0	7,946,909	100.0	18,411,572	100.0
売上原価		7,345,035	76.6	6,448,291	81.1	13,996,054	76.0
売上総利益		2,238,171	23.4	1,498,618	18.9	4,415,518	24.0
販売費及び一般管理費	1	2,039,695	21.3	1,876,641	23.7	3,968,824	21.6
営業利益又は 営業損失()		198,476	2.1	378,022	4.8	446,694	2.4
営業外収益							
1 受取利息		218		500		2,665	
2 為替差益		22,563		18,666		11,513	
3 その他		18,209	40.991	15,093	34.260	30,480	44.659
営業外費用							
1 支払利息		87,460		69,467		161,703	
2 たな卸資産廃棄損等		66,578		125,200		162,400	
3 固定資産除売却損		9,880		9,645		19,169	
4 その他		4,098	168.018	3,632	207.946	7,638	350.912
経常利益又は 経常損失()		71,449	0.7	551,708	6.9	140,441	0.8
特別利益							
1 役員退職慰労引当金 戻入益		12,382	12.382	252	252	12,832	12.832
特別損失							
1 減損損失	2			561,731	561,731		
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失()		83,831	0.8	1,113,188	14.0	153,273	0.8
法人税、住民税 及び事業税		13,095		15,761		30,544	
法人税等調整額		320	12.774	1,519	17.281	2,326	28.217
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		71,057	0.7	1,130,470	14.2	125,056	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,473,932		3,473,932		3,473,932
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,473,932		3,473,932		3,473,932
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,629,767		4,504,711		4,629,767
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		71,057	71,057			125,056	125,056
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				1,130,470	1,130,470		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,558,710		5,635,181		4,504,711

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失()		83,831	1,113,188	153,273
2 減価償却費		385,062	299,744	762,386
3 減損損失			561,731	
4 退職給付引当金の 増減額(減少:)		9,304	4,969	60,926
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		48,534	7,175	30,922
6 貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,107	215	11,042
7 受取利息及び受取配当金		3,141	3,521	7,080
8 支払利息		87,460	69,467	161,703
9 為替差損益(差益:)		1,893	21,489	2,364
10 有形固定資産除売却損		9,388	9,645	18,233
11 無形固定資産除売却損		491		936
12 売上債権の増減額 (増加:)		231,842	41,017	1,410,283
13 たな卸資産の増減額 (増加:)		370,699	15,954	795,096
14 仕入債務の増減額 (減少:)		792,802	1,416,555	320,786
15 未払消費税等の増減額 (減少:)		30,511	25,461	45,746
16 未払費用等の増減額 (減少:)		262,606	149,449	182,263
17 その他		65,010	88,558	161,352
小計		1,012,444	1,378,547	2,361,978
18 利息及び配当金の受取額		3,142	3,522	7,090
19 利息の支払額		87,306	72,051	159,793
20 法人税等の支払額		16,460	61,545	25,562
営業活動による キャッシュ・フロー		911,819	1,508,622	2,183,712

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		41,659	50,794	150,322
2 有形固定資産の売却 による収入		10,859	9,178	12,728
3 用地取得助成金の返還 による支出		286,950		286,950
4 無形固定資産の取得 による支出			2,539	12,642
5 無形固定資産の売却 による収入		32		32
投資活動による キャッシュ・フロー		317,717	44,155	437,153
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			50,000	1,200,000
2 短期借入金の返済 による支出			50,000	100,000
3 長期借入れによる収入			400,000	550,000
4 長期借入金の返済 による支出		187,500	187,500	3,675,000
5 自己株式の取得による支出		69	30	164
6 配当金の支払額		1,550	664	2,598
財務活動による キャッシュ・フロー		189,120	211,805	2,027,762
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,245	27,373	3,188
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		411,226	1,313,598	278,015
現金及び現金同等物の 期首残高		2,901,854	2,623,839	2,901,854
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,313,081	1,310,240	2,623,839

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、エス・ピー・シー販売㈱、㈱島田理化テクノサービス、㈱岐阜島田理化、㈱島田理化プロダクトサービス、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの5社であります。 このうち、エス・ピー・シー販売㈱については、現在清算手続中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品、半製品、仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、㈱島田理化テクノサービス、㈱岐阜島田理化、㈱島田理化プロダクトサービス、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品、半製品、仕掛品 同左 b 原材料 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、㈱島田理化テクノサービス、㈱岐阜島田理化、㈱島田理化プロダクトサービス、エス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの4社であります。 なお、エス・ピー・シー販売㈱については、平成17年1月14日をもって清算終了しているため、当連結会計年度の連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品、半製品、仕掛品 同左 b 原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、この改正以降新規に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,580,650千円)については、当社では10年による按分額を費用処理し、国内連結子会社では、適用年度において一括費用処理しております。(会計基準変更時差異は、前連結会計年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,580,650千円)については、当社では10年による按分額を費用処理し、国内連結子会社では、適用年度において一括費用処理しております。(会計基準変更時差異は、平成16年3月期連結会計年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,580,650千円)については、当社では10年による按分額を費用処理し、国内連結子会社では、適用年度において一括費用処理しております。(会計基準変更時差異は、前連結会計年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は561,731千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,564,848千円</p> <p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p> <p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械装置 110,156千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,431,754千円 土地 554,080千円 合計 1,985,835千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 375,000千円 長期借入金 937,500千円 合計 1,312,500千円</p> <p>5</p> <p>6 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,840,000千円 借入実行残高 3,350,000千円 差引額 4,490,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,842,004千円</p> <p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p> <p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械装置 110,156千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,348,678千円 土地 554,080千円 合計 1,902,758千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 375,000千円 長期借入金 562,500千円 合計 937,500千円</p> <p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 63,794千円</p> <p>6 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,740,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 差引額 4,290,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,735,653千円</p> <p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p> <p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械装置 110,156千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,378,299千円 土地 554,080千円 合計 1,932,379千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 375,000千円 長期借入金 750,000千円 合計 1,125,000千円</p> <p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 53,518千円</p> <p>6 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,440,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 差引額 3,990,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,607千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">573,824</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131,000</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">643,938</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	65,607千円	給料手当	573,824	役員退職慰労引当金繰入額	15,647	退職給付費用	61,516	減価償却費	131,000	技術研究費	643,938	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,208千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">633,072</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,686</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,102</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">508,877</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">場所</td><td>福島県福島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休土地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">375,529 千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">場所</td><td>東京都八王子市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>転貸用物件(賃貸寮)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>借地権、建物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,202 千円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">合計</td><td style="text-align: right;">561,731 千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、原則として稼働資産については事業部門をグループの単位とし、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>福島県福島市の遊休土地は、工場建設予定地として取得しましたが、将来の用途が定まっておらず、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、減損損失を認識しました。</p> <p>東京都八王子市の転貸用物件(賃貸寮)は、当社の元社員寮を転貸していますが、継続的な地価の著しい下落を原因とし当該物件の収益性が低下したため、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	71,208千円	給料手当	633,072	役員退職慰労引当金繰入額	17,686	退職給付費用	58,626	減価償却費	97,102	技術研究費	508,877	場所	福島県福島市	用途	遊休土地	種類	土地	減損損失	375,529 千円	場所	東京都八王子市	用途	転貸用物件(賃貸寮)	種類	借地権、建物	減損損失	186,202 千円	合計	561,731 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,811千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,142,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124,221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,772</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,180,561</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	130,811千円	給料手当	1,142,653	役員退職慰労引当金繰入額	31,909	退職給付費用	124,221	減価償却費	246,772	技術研究費	1,180,561
役員報酬	65,607千円																																																							
給料手当	573,824																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,647																																																							
退職給付費用	61,516																																																							
減価償却費	131,000																																																							
技術研究費	643,938																																																							
役員報酬	71,208千円																																																							
給料手当	633,072																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17,686																																																							
退職給付費用	58,626																																																							
減価償却費	97,102																																																							
技術研究費	508,877																																																							
場所	福島県福島市																																																							
用途	遊休土地																																																							
種類	土地																																																							
減損損失	375,529 千円																																																							
場所	東京都八王子市																																																							
用途	転貸用物件(賃貸寮)																																																							
種類	借地権、建物																																																							
減損損失	186,202 千円																																																							
合計	561,731 千円																																																							
役員報酬	130,811千円																																																							
給料手当	1,142,653																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	31,909																																																							
退職給付費用	124,221																																																							
減価償却費	246,772																																																							
技術研究費	1,180,561																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 3,313,081千円	現金及び 預金勘定 1,310,240千円	現金及び 預金勘定 2,623,839千円
現金及び 現金同等物 3,313,081千円	現金及び 現金同等物 1,310,240千円	現金及び 現金同等物 2,623,839千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>133,689</td> <td>99,808</td> <td>33,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,689</td> <td>99,808</td> <td>33,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,880千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,844千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,795千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	133,689	99,808	33,880	合計	133,689	99,808	33,880	1年以内	25,742千円	1年超	8,137千円	合計	33,880千円	支払リース料	24,844千円	減価償却費相当額	24,844千円	1年以内	9,316千円	1年超	24,479千円	合計	33,795千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,839</td> <td>488</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283,268</td> <td>129,096</td> <td>154,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,107</td> <td>129,584</td> <td>157,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,522千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,841千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,305千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,839	488	3,350	工具器具及び備品	283,268	129,096	154,172	合計	287,107	129,584	157,522	1年以内	36,882千円	1年超	120,640千円	合計	157,522千円	支払リース料	24,841千円	減価償却費相当額	24,841千円	1年以内	10,050千円	1年超	16,255千円	合計	26,305千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197,481</td> <td>114,316</td> <td>83,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,481</td> <td>114,316</td> <td>83,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,164千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,417千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,613千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	197,481	114,316	83,164	合計	197,481	114,316	83,164	1年以内	31,908千円	1年超	51,256千円	合計	83,164千円	支払リース料	42,417千円	減価償却費相当額	42,417千円	1年以内	9,499千円	1年超	19,114千円	合計	28,613千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具及び備品	133,689	99,808	33,880																																																																																							
合計	133,689	99,808	33,880																																																																																							
1年以内	25,742千円																																																																																									
1年超	8,137千円																																																																																									
合計	33,880千円																																																																																									
支払リース料	24,844千円																																																																																									
減価償却費相当額	24,844千円																																																																																									
1年以内	9,316千円																																																																																									
1年超	24,479千円																																																																																									
合計	33,795千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,839	488	3,350																																																																																							
工具器具及び備品	283,268	129,096	154,172																																																																																							
合計	287,107	129,584	157,522																																																																																							
1年以内	36,882千円																																																																																									
1年超	120,640千円																																																																																									
合計	157,522千円																																																																																									
支払リース料	24,841千円																																																																																									
減価償却費相当額	24,841千円																																																																																									
1年以内	10,050千円																																																																																									
1年超	16,255千円																																																																																									
合計	26,305千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具及び備品	197,481	114,316	83,164																																																																																							
合計	197,481	114,316	83,164																																																																																							
1年以内	31,908千円																																																																																									
1年超	51,256千円																																																																																									
合計	83,164千円																																																																																									
支払リース料	42,417千円																																																																																									
減価償却費相当額	42,417千円																																																																																									
1年以内	9,499千円																																																																																									
1年超	19,114千円																																																																																									
合計	28,613千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	343,903	441,138	97,234
(2) 債券			
(3) その他			
計	343,903	441,138	97,234

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,237

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	343,903	603,566	259,662
(2) 債券			
(3) その他			
計	343,903	603,566	259,662

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,237

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	343,903	465,672	121,768
(2) 債券			
(3) その他			
計	343,903	465,672	121,768

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,237

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	4,986		233	233
買建				
合計	4,986		233	233

(注) 1 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
2 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子機器(千円)	産業機器(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,943,980	5,639,227	9,583,207		9,583,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,943,980	5,639,227	9,583,207		9,583,207
営業費用	3,666,232	5,718,498	9,384,730		9,384,730
営業利益又は営業損失()	277,748	79,271	198,476		198,476

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子機器(千円)	産業機器(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,059,120	3,887,788	7,946,909		7,946,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,059,120	3,887,788	7,946,909		7,946,909
営業費用	4,090,981	4,233,951	8,324,932		8,324,932
営業損失	31,860	346,162	378,022		378,022

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子機器(千円)	産業機器(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,485,559	10,926,013	18,411,572		18,411,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,485,559	10,926,013	18,411,572		18,411,572
営業費用	6,819,496	11,145,382	17,964,878		17,964,878
営業利益又は営業損失()	666,063	219,369	446,694		446,694

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、電子機器と産業機器にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要な製品

(1) 電子機器.....移動通信基地局用送受信増幅装置、マイクロ波コンポーネント、ミリ波帯デジタル無線装置

(2) 産業機器.....液晶パネル洗浄装置、精密洗浄装置、高周波・マイクロ波加熱装置

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	482,581	3,185,482	68,290	3,736,354
連結売上高(千円)				9,583,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	33.3	0.7	39.0

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	470,312	2,394,870	57,998	2,923,182
連結売上高(千円)				7,946,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	30.1	0.8	36.8

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,048,005	6,519,088	317,893	7,884,987
連結売上高(千円)				18,411,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	35.4	1.7	42.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ等

(2) アジア.....台湾、韓国、中国等

(3) その他の地域.....ドイツ、ポルトガル等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 136円70銭	1株当たり純資産額 91円24銭	1株当たり純資産額 139円68銭
1株当たり中間純利益 3円30銭	1株当たり中間純損失 52円49銭	1株当たり当期純利益 5円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	71,057	1,130,470	125,056
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	71,057	1,130,470	125,056
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	21,536	21,536	21,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,159,530		1,159,082		2,468,399	
2 受取手形		608,773		97,619		387,826	
3 売掛金		6,795,185		5,673,376		5,421,067	
4 たな卸資産		2,925,700		3,300,129		3,313,068	
5 その他		635,395		613,422		575,719	
貸倒引当金		2,100		3,000		3,000	
流動資産合計		14,122,485	66.1	10,840,630	63.5	12,163,081	63.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2 3,4						
(1) 建物		2,479,514		2,351,446		2,389,736	
(2) 機械及び装置		939,828		738,893		815,881	
(3) 土地		1,622,822		1,247,293		1,622,822	
(4) その他		460,976		389,527		424,253	
計		5,503,141		4,727,159		5,252,694	
2 無形固定資産		990,851		656,920		917,278	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の 資産		747,121		862,952		766,192	
貸倒引当金		11,206		18,040		18,040	
計		735,915		844,912		748,152	
固定資産合計		7,229,909	33.9	6,228,992	36.5	6,918,125	36.3
資産合計		21,352,394	100.0	17,069,623	100.0	19,081,207	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,038,000		423,448		1,046,900	
2		3,319,330		2,049,899		2,804,618	
3		3,350,000		4,450,000		4,450,000	
4	4	3,675,000		2,075,000		1,075,000	
5		25,283		24,149		49,783	
6	6	1,241,508		1,316,954		1,117,898	
流動負債合計		12,649,122	59.3	10,339,453	60.6	10,544,200	55.3
固定負債							
1	4	3,737,500		2,612,500		3,400,000	
2		1,690,809		1,751,905		1,750,323	
3		48,277		59,622		62,426	
4		39,564		125,183		77,825	
固定負債合計		5,516,150	25.8	4,549,211	26.6	5,290,575	27.7
負債合計		18,165,272	85.1	14,888,664	87.2	15,834,776	83.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		4,000,000	18.7	4,000,000	23.4	4,000,000	20.9
1		3,473,932		3,473,932		3,473,932	
資本剰余金合計		3,473,932	16.3	3,473,932	20.4	3,473,932	18.2
利益剰余金							
1		327,699		327,699		327,699	
2		1,600,000		1,600,000		1,600,000	
3		6,271,403		7,373,779		6,226,551	
利益剰余金合計		4,343,704	20.4	5,446,079	31.9	4,298,852	22.5
その他有価証券 評価差額金		57,670	0.3	154,006	0.9	72,221	0.4
自己株式		776	0.0	901	0.0	870	0.0
資本合計		3,187,122	14.9	2,180,958	12.8	3,246,431	17.0
負債・資本合計		21,352,394	100.0	17,069,623	100.0	19,081,207	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,337,632	100.0	7,751,480	100.0	18,033,444	100.0
売上原価		7,295,198	78.1	6,462,244	83.4	14,028,251	77.8
売上総利益		2,042,434	21.9	1,289,236	16.6	4,005,192	22.2
販売費及び一般管理費		1,910,443	20.5	1,731,562	22.3	3,696,945	20.5
営業利益又は 営業損失()		131,991	1.4	442,326	5.7	308,247	1.7
営業外収益							
1 受取利息		3,765		3,293		9,388	
2 その他	1	38,113	41,878	64,275	67,569	86,079	95,467
営業外費用							
1 支払利息		87,472		69,478		161,728	
2 その他	2	60,438	147,911	134,599	204,077	164,514	326,243
経常利益又は 経常損失()		25,958	0.3	578,834	7.5	77,471	0.4
特別利益							
1 役員退職慰労引当金 戻入益		10,778	10,778			10,778	10,778
特別損失							
1 減損損失	4			561,731	561,731		
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		36,736	0.4	1,140,566	14.7	88,249	0.5
法人税、住民税 及び事業税		6,661	6,661	6,661	6,661	13,322	13,322
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		30,075	0.3	1,147,227	14.8	74,927	0.4
前期繰越損失		6,301,479		6,226,551		6,301,479	
中間(当期)未処 理損失		6,271,403		7,373,779		6,226,551	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正により、この改正以降新規に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,526,248千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 (会計基準変更時差異は、前事業年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,526,248千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 (会計基準変更時差異は、平成16年3月期において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,526,248千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 (会計基準変更時差異は、前事業年度において実施した希望退職に伴う終了損失認識後の金額であります。) また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間会計期間末においては、為替予約残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 債権債務	金利スワップ	借入金	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 債権債務	金利スワップ	借入金	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 債権債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建 債権債務																			
金利スワップ	借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建 債権債務																			
金利スワップ	借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建 債権債務																			
金利スワップ	借入金																			

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は561,731千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,069,363千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,335,642千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,239,989千円</p>
<p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p>	<p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p>	<p>2 氷蓄熱式空調システム設置補助金制度に基づく国庫補助金により取得価額から直接控除した圧縮額 建物 13,920千円</p>
<p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 110,156千円</p>	<p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 110,156千円</p>	<p>3 産業技術研究開発実用化技術開発費助成金により取得価額から直接控除した圧縮額 機械及び装置 110,156千円</p>
<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,431,754千円 土地 554,080千円 合計 1,985,835千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 375,000千円 長期借入金 937,500千円 合計 1,312,500千円</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,348,678千円 土地 554,080千円 合計 1,902,758千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 375,000千円 長期借入金 562,500千円 合計 937,500千円</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,378,299千円 土地 554,080千円 合計 1,932,379千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 375,000千円 長期借入金 750,000千円 合計 1,125,000千円</p>
<p>5</p>	<p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 63,794千円</p>	<p>5 保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 53,518千円</p>
<p>6 消費税等の取扱い 消費税等仮払金及び消費税等仮受金は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6</p>
<p>7 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,840,000千円 借入実行残高 3,350,000千円 差引額 4,490,000千円</p>	<p>7 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,740,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 差引額 4,290,000千円</p>	<p>7 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,440,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 差引額 3,990,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
1 営業外収益その他の主要項目 為替差益 25,005千円 受取配当金 2,923千円 2 営業外費用その他の主要項目 棚卸資産 51,030千円 廃棄損等 3 減価償却実施額 有形固定資産 273,003千円 無形固定資産 101,908千円	1 営業外収益その他の主要項目 為替差益 27,242千円 受取配当金 26,229千円 2 営業外費用その他の主要項目 棚卸資産 122,349千円 廃棄損等 3 減価償却実施額 有形固定資産 214,979千円 無形固定資産 76,695千円	1 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 53,052千円 為替差益 12,135千円 2 営業外費用その他の主要項目 棚卸資産 143,484千円 廃棄損等 3 減価償却実施額 有形固定資産 554,594千円 無形固定資産 188,123千円																		
4	4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="512 712 900 880"> <tr><td>場所</td><td>福島県福島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休土地</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>375,529 千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="512 920 900 1088"> <tr><td>場所</td><td>東京都八王子市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>転貸用物件(賃貸寮)</td></tr> <tr><td>種類</td><td>借地権、建物</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>186,202 千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="512 1128 900 1173"> <tr><td>合計</td><td>561,731 千円</td></tr> </table> <p>当社は、原則として稼働資産については事業部門をグループ別の単位とし、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件を単位としております。</p> <p>福島県福島市の遊休土地は、工場建設予定地として取得しましたが、将来の用途が定まっておらず、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、減損損失を認識しました。</p> <p>東京都八王子市の転貸用物件(賃貸寮)は、当社の元社員寮を転貸していますが、継続的な地価の著しい下落を原因とし当該物件の収益性が低下したため、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	福島県福島市	用途	遊休土地	種類	土地	減損損失	375,529 千円	場所	東京都八王子市	用途	転貸用物件(賃貸寮)	種類	借地権、建物	減損損失	186,202 千円	合計	561,731 千円	4
場所	福島県福島市																			
用途	遊休土地																			
種類	土地																			
減損損失	375,529 千円																			
場所	東京都八王子市																			
用途	転貸用物件(賃貸寮)																			
種類	借地権、建物																			
減損損失	186,202 千円																			
合計	561,731 千円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>133,689</td> <td>99,808</td> <td>33,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,689</td> <td>99,808</td> <td>33,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	133,689	99,808	33,880	合計	133,689	99,808	33,880	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283,268</td> <td>129,096</td> <td>154,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,839</td> <td>488</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,107</td> <td>129,584</td> <td>157,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	283,268	129,096	154,172	その他	3,839	488	3,350	合計	287,107	129,584	157,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>197,481</td> <td>114,316</td> <td>83,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,481</td> <td>114,316</td> <td>83,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	197,481	114,316	83,164	合計	197,481	114,316	83,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	133,689	99,808	33,880																																							
合計	133,689	99,808	33,880																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	283,268	129,096	154,172																																							
その他	3,839	488	3,350																																							
合計	287,107	129,584	157,522																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	197,481	114,316	83,164																																							
合計	197,481	114,316	83,164																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	25,742千円	1年超	8,137千円	合計	33,880千円	支払リース料	24,844千円	減価償却費相当額	24,844千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,841千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	36,882千円	1年超	120,640千円	合計	157,522千円	支払リース料	24,841千円	減価償却費相当額	24,841千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	31,908千円	1年超	51,256千円	合計	83,164千円	支払リース料	42,417千円	減価償却費相当額	42,417千円										
1年以内	25,742千円																																									
1年超	8,137千円																																									
合計	33,880千円																																									
支払リース料	24,844千円																																									
減価償却費相当額	24,844千円																																									
1年以内	36,882千円																																									
1年超	120,640千円																																									
合計	157,522千円																																									
支払リース料	24,841千円																																									
減価償却費相当額	24,841千円																																									
1年以内	31,908千円																																									
1年超	51,256千円																																									
合計	83,164千円																																									
支払リース料	42,417千円																																									
減価償却費相当額	42,417千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 147円99銭	1株当たり純資産額 101円27銭	1株当たり純資産額 150円74銭
1株当たり中間純利益 1円40銭	1株当たり中間純損失 53円27銭	1株当たり当期純利益 3円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額については、1株 当たり中間純損失が計上されてお り、また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	30,075	1,147,227	74,927
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	30,075	1,147,227	74,927
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	21,536	21,536	21,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|--------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | | (第87期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島田理化工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島田理化工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。